

第4号



○令和6年度
第4回理事研修会
【Web開催】

発行
北海道小学校長会
札幌市中央区北5条西6丁目
第二北海道通信ビル306号室
TEL 011-218-9850
FAX 011-218-9851
e-mail: h.s.k-32@dousho.jp
https://www.dousho.jp/

令和6年度
第4回理事研修会
☆令和6年12月13日(金)10時30分より
☆Web開催

【報告事項】

- 全連小第248回理事会の報告について
- 教育情報について
- 会務・各部の活動について
- 第67回道小教育研究空知・岩見沢大会について
- 第76回全連小研究協議会徳島大会報告について
- 令和7年度以降の道小研究関連分担について
- 道教委・教育局への要望内容の集約について
- 北海道へき地・複式教育研究連盟(へき・複連)の活動や要望について
- 北海道特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会(道特協)の活動や要望について
- 令和6年度第1回運営委員研修会(中間監査報告)について
- 全連小対策・調研担当者連絡協議会について
- 令和8年度全連小研究協議会北海道大会計画委員会の活動について
- その他

【道教委 行政説明】

- 教職員の不祥事防止について
- 障がいのある子どもの教育支援/研修の充実
- いじめ・不登校等への対応について
- 不審者侵入防止に係る対応について/交通事故防止に係る対応について/学校における安全対策の充実について
- 端末と汎用クラウドを活用した授業の推進について
- 令和6年度北海道立教育研究所教育研究フォーラムの1次案内について
- 令和6年度地域研修サポート事業について

【協議事項】

- 道小大会運営研修会(反省会・引継会)を受けて
- ①道小大会運営研修会(反省会・引継会)の報告
- ②第67回道小教育研究空知・岩見沢大会を振り返って(理事より感想意見)
- 企画研修委員会の活動について(答申)
- 第68回道小教育研究根室大会について
- 第68回道小教育研究根室大会及び第77回全連小研究協議会福岡大会の参加割当等について
- 次年度活動計画・総会宣言文の作成について
- 次年度役員選考について
- 活動計画作成委員の委嘱について
- その他

【連絡】

- この後の予定と第5回正副会長研修会・理事研修会について
- 次年度諸会議年間計画(案)について
- 役職定年等会員の感謝状と記念品について
- 次年度全道会長研修会の話題集約について
- その他

1 開会の言葉 …………… 寺本 公彦 副会長

理事研修会は、9月の道小教育研究空知・岩見沢大会以来の開催である。我々の活動も、後半戦に入っている。この間、各学校では校内研修、各地区・ブロックにおいては 校長研修会などが行われ、それぞれの 資質・能力の向上に努められていることと思う。



私が所属する第3ブロックにおいては、去る11月22日に檜山校長会のご尽力により、全連小前会長の 大字 弘一郎 氏を招き、我々校長が「元気が出る」話をお聞きすることができた。

本日はオンラインでの理事研修会となるが、様々な情報交換・意見交換を行い、実りの多い時間にしていただくようお願い申し上げます。

2 会長挨拶(要旨)…………… 末原 恵蔵 会長

会長資料の内容に先立って、2名の方をご紹介させていただく。一人目は、小樽市立稲穂小学校 遠藤 隆典 校長である。10月31日に開催された運営委員研修会で、監査委員の中から互選により監査委員長を務めていただくことになった。二人目は、根室市立海星学校 原 健一 校長である。次年度の根室大会研究指名理事として根室大会実行委員会と道小を結ぶ役割を担っていただく。よろしくようお願い申し上げます。



それでは、会長資料14ページ「4 国の動向」をご覧ください。次期学習指導要領改訂に向けた全連小としての着眼点や要望、提言等についてのポイントが挙げられている。「カリキュラム・オーバーロードの視点から内容を見直す」「学習の質と評価

方法の改善」「インクルーシブ教育システムを構築する」「学校・市区町村教委の裁量を拡大する」「いじめ・不登校などの課題解決につなげる」の5点である。

17・18 ページは、2月13日・14日の二日日程で開催される全連小第249回理事会についてである。道小からは、私の他、事務局長と6名の副会長が全連小理事として出席する。1日目には、令和8年に開催する全連小北海道大会の概要を説明する予定である。

19 ページからは、全連小北海道大会の大会大綱(案)である。いよいよ北海道大会についての検討が始まった。この大綱(案)は、11月から、常任理事会での提案、修正を繰り返し、20ページの「I 大会要項」から22ページの「III 大会会場」までは、ほぼ固まってきている。今後も、修正を加えながら、何度か提案していく予定である。後程、稲上事務局長次から進捗状況の説明をする。

25 ページは、小学校教育の充実・改善に関する要望書である。12月6日の常任理事会後、衆参議員会館を訪ね、国会議員へ要望活動を行った。当日は国会の予算委員会が開催されていたため不在の議員が多かったが、在室していた議員と秘書の方には直接、要望書を手交することができた。要望内容は様々あるが、今回は、教員の処遇改善をメインにお話させていただいた。現在、文科省と財務省の激しい折衝が続いており、今週から来週にかけて折衝の山になると思うので、動向を注視しているところである。

26 ページからは、全連小対策部による校長の退職についての調査(抜粋)である。今年度から定年の段階的引き上げが始まったことを受け、調査したものである。まず、校長職としての特例任用や再任用の条件等については、各都道府県で様々書かれているように見えるが、シンプルに言うと、どの県も北海道と同じく「任用期間1年、任用上限年齢65歳」となっている。

28 ページの考察をご覧いただきたい。1段落目にあるように、半数以上の都府県が特例任用校長の制度を適用していることが分かった。一方で北海道のように適用されていないところもあり、校長としての経験を発揮したいという期待が叶わないことに課題が残ると見解が示されている。2段落目には、退職率が50%以上に達した地区が記載されており北海道も入っている。退職理由が校長を続けられないための判断によるものならば、制度の改善が求められると示されている。3段落目には、北海道同様、一部の地域では教頭職をはじめとする管理職への志願者が少ない状況が深刻化しており、管理職不足という課題に対して、制度を活用し、今後の施策に生かしていくことが重要であると示されている。最後に、4段落目は給与についてである。役職定年以前の7割程度という水準について、減額されることなく、その職責を全うできる仕組みへの改善が強く求められるとされている。

今、申し上げたことは、いずれも北海道の課題そのものであり、これまで、私たちが全連小に対して

北海道の声を届け続けてきたことが、このように形として表れたことをうれしく受け止めている。今後も、地区の声を聴き、国に声を届ける道小でありたいと思う。

最後に、30 ページは、次年度の海外教育事情視察についてである。訪問国はニュージーランドで、全国から19名の募集を行うとしている。15名以下の場合には中止となり、今後、この事業は行わないこととなる。北海道での募集は、今回は5ブロックからとなっている。

私からは以上である。本日は、どうぞよろしくお願い申し上げます。

3 議長選出 ……………千葉 一博 副会長

会則により副会長の輪番から第1ブロック、千葉 一博 副会長を議長に選出。



4 報 告

(1) 全連小第248回理事会の報告について

…………野口 育子 副会長

植村会長の挨拶の中で、4点の話があった。

1点目は、徳島大会についてである。令和元年度の秋田大会以来、地方開催において5年ぶりのフルスペックであり、大きな節目であるとともに、文部科学審議官の講話も聞くことができ、国に声を届ける絶好の機会であるということ。

2点目は、令和7年度文部科学省概算要求事項説明会についてである。肯定的に受け止め、確実な実現を目指し、特に、児童数減少に伴う教職員数の自然減に対応した確実な補充をお願いするということ。

3点目は、次期学習指導要領に向けた国の動向についてである。現行学習指導要領の成果として、学びの個別化・多様化が推進されたことや、カリキュラム・マネジメントの視点から学校経営を戦略的に考えるようになりつつあることなどが挙げられる。一方、コロナ禍の影響もあり「社会に開かれた教育課程」や「深い学び」の具現化・実現化は道半ばである。次期学習指導要領に向けた議論の論点としては、児童の実態を踏まえた上でカリキュラム・オーバーロードの視点から見直し、質と量の両面から画期的な学習指導要領にすることや、インクルーシブ教育システムの構築を踏まえての個別最適な学び、地区教育委員会や学校の裁量の拡大などが挙げられる。全連小の基本スタンスは、裁量の拡大や、小学校6年間で児童に身に付けさせたい力(不易)を明確化することである。結果として、「少なく教え、豊かに学ぶ」ことにつなげていくということ。

4点目は、学校における働き方改革の実現につい



てである。教育に携わる者が一枚岩になることが重要で、今がチャンスであり、この機会を生かすことが大事である。教職調整額の引き上げも含め、処遇改善の実現のため力を合わせていくということ。

次に、報告事項が6点あった。1点目は会務・事業・活動の概要について。2点目は、会計から基金管理状況、負担金納入状況について。3点目は、研究大会について。第77回福岡大会は、令和7年10月16日・17日福岡市で開催され、大会要項等を作成中(2月下旬頃発送)であることや、二日目講演会講師の紹介、参加協力の依頼があった。4点目は、要望活動について。「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策についての要望」を、6月27日に提出した。7月9日に「小学校教育の充実に関する文教施策並びに予算」について、文部科学省、財務省、総務省に要望活動を行った。12月には、小学校教育の充実改善に関する要望書を衆参両院の国会議員に届ける予定である。5点目は、震災等災害被災県について。7月9日に被災3県小学校長会長との合同連絡会を開催した。各県の現状や課題、防災教育等について報告があった。今後も同様にこの会合を継続する。9月19日・20日、計46名が参加し、福島原発視察・懇談会を実施。初めて中間貯蔵施設区域内の小中学校を視察したが、原子力災害の苦難を感じた。被災県の岩手県からの報告については、被災地の児童数の減少と学校の統廃合が急速に進み、教育相談を要する児童が沿岸部において震災直後の水準を上回り、過去最高となった。6点目は、その他として、4年ぶりに行われた日韓教育文化交流について報告があった。

情報交換では、不登校の現状と対策、教員不足の現状と課題について、14グループに分かれて話し合い、2グループが報告した。

最後に、連絡・その他として、広報部から刊行物や速報の活用、記念誌の販売について報告があった。

(2) 教育情報について…… 田邊 芳明 事務局長

現在、教育情報12月号を作成している途中で、今回はこれまでに集まっている記事の中から紹介する。

まず5ページの「1 札幌北陵高 インターンシップ 夢の教員へやりがい実感 小中学生と全力で向き合い」という道通の記事をご覧いただきたい。札幌北陵高校は、道教委の「高校生の小・中学校等におけるインターンシップ」を活用し、未来の教員育成に向けた取組を積極的に進めている。これは、道教委と道教育大学が連携して取り組む北海道高校「みらいの教員育成プログラム」と呼ばれるもので、高校生を対象とする学校設定科目を設定し、授業体験や大学生との交流など、教員としての素養や意欲を高める様々な教育活動を展開している。教員不足が叫ばれる中、道教委が高校生にインターンシップという形を取り、少しでも教職を目指す人材を育成する試みに期待したいところで



あるが、これを広めていくためには、私たち学校現場としても、このインターンシップ制度を積極的に受け入れる体制を整えていく必要があると考える。

教員の人材確保に関わる内容をもう一つ紹介する。6ページ「2 教職単位、大幅削減を検討 教員確保へ抜本見直し」という道通の記事である。教員の人材確保が深刻な課題となる中、文科省が月内に養成や採用の抜本的な見直しに向けた検討を中央教育審議会に諮問することが分かった。志願者確保のため、免許状取得に必要な教職課程の単位数を大幅に減らすことや、大学院で1種免許状を取得できる課程を開設することなどを検討する。また、「教職の高度化」を目的に、現在の普通免許状の区分の再編も視野に入れる。特に、養成段階では、1種免許状取得に必要な教職課程の最低単位数(59単位)を減らし、履修のハードルを下げる他、教員養成系以外の学部の学生が教員免許を取りやすくする。また、単位数とともに内容を刷新するようで、ICT活用や探究的な学びの指導に関する科目を加えることを議論する。できるだけ早めに対応できるように議論を進めていただきたい。

次に、10ページの「2 授業1コマの時間、小中学校ごとに柔軟化 文科省が後押し」という朝日新聞の記事である。第3回理事研修会で、東京都目黒区で行われている40分授業の実践について紹介したが、文科省が、小中学校ごとに1コマあたりの授業時間を変えやすくする方向で検討しているとのこと、学校ごとに抱える課題が多様化する中、画一的な授業からの転換が必要と判断し、その一環として、各校が状況に応じた時間割を組めるようにするねらいがある。例えば、すでに時間を独自設定している東京都や横浜市などの学校では、1コマを40分に短縮し、午前の授業を5コマにしたり、短縮で生まれた5分×6コマ=30分という時間を、ドリル学習や別のコマとつなげて長時間を要する内容の学習に充てたりしており、こうした工夫を全国に広げるといふねらいがある。しかし、ここで注目しなければならないのは、文科省は指導要領で想定されている学年ごとの授業の総時間数(約638~約846時間)は「最低限守るべきライン」として減らさない方針だということである。このため、帰宅時刻を早める目的でも1コマの時間短縮が広がる可能性があるわけだが、短縮で生まれた時間をその日に活用しない場合は、その生み出された時間分を別の日に確保することになる。そのため、文科省は夏休み短縮によって授業日数を確保する対応などを想定しているとのことである。このような対応が必要になるのであれば、何のために45分授業を40分にして、そこで生み出された時間をどのような目的で使っていくのか、しっかりと検討しなければならないことが見えてきたので、今後の学習指導要領改訂と併せて注目していく必要がある。

11ページの「2 東京・港区立の全小学校、入学直後は仮クラスで子どもの状況把握」という日本教育新聞の記事を紹介する。東京都港区教委は来年度から、入学直後の4月中は子どもたちが仮の学級で

生活する「プレクラス制度」を全区立小学校で導入する。外国人児童の増加など、様々な背景をもつ児童への理解を深める時間を確保し、教員が安定した学級運営ができるようにするねらいがある。

12ページの「3 小学校全学年で25人学級導入へ山梨県、令和8年度にも実現」という記事では、小学校1～4学年ですでに25人学級を導入している山梨県は、来年度から5学年にも拡大することを決め、令和8年度にも小学校全学年での25人学級が実現する見通しとなったという、なんとも羨ましい内容を伝えている。

15ページに、北海道教育振興会が50周年を迎えたことを機に、教育フォーラムを行った様子を伝えている。その中で行われたパネルディスカッションでは、写真にもあるように道小末原会長がパネラーとして登壇し、北海道の教育と子どもの育ちの現状を語った。なお、この北海道教育振興会は、50年の節目を迎えた今年度をもって発展的解散をすることになったことから、教育フォーラム終了後には感謝と祝賀の集いも行われた。

時間の関係で紹介はここまでとするが、是非、時間のある時に他の記事もお読みいただきたい。

(3) 会務・各部の活動について

① 会務報告……………丹野 靖彦 事務局次長

次第に、第3回理事研修会から本日まででの会務について掲載している。この間、道小教育研究空知・岩見沢大会が昨年度の渡島・北斗大会の成果を引き継いで開催され、校長の職能向上を目指し、充実した内容で実施することができた。この後、山本研究指名理事より報告していただくが、空知地区の実行委員会をはじめ、協力いただいた会員に感謝申し上げます。



全連小徳島大会は、昨年度の東京大会を経て、地方大会としてコロナ禍以降初の会同によるフルスペック開催となった。全連小の各会議も予定通り開催された。地教研は、概ね会同による開催となり会員の研修を深める機会となった。以上、会務日誌の報告とさせていただきます。

② 各部の活動について

【経営部】……………近藤 大作 経営部長

まず、今年度の「地区別教育経営研究会」について報告させていただきます。7月9日の十勝・帯広地区から始まり、11月5日の旭川地区(小学校)を最後に、全ての地区が終了した。開催された地区からは、教育の今日的課題を中心に、「校長の職能向上」に向けた有意義な研究会となったという報告を受けている。各地区の担当に改めて感謝申し上げます。



各地区に向いた道小・道中事務局幹事が中心となり報告書を作成し、まとめたものが次のページからの「令和6年度地区別教育経営研究会(概要)一

覧」である。なお、地区の担当にお願いした「地区別教育経営研究会のまとめ」については、道小ホームページに掲載したので、ご覧いただきたい。

2点目は「学校経営の資料」について。この資料は、より活用しやすくなるよう、毎年見直しを行い、内容の充実を図っていく。今年度も、経営部内で次年度の内容に関わるアンケートを実施している。参考資料として載せているのでご覧いただきたい。

3点目は「法制研究集録第55集」について。道中が担当し、現在、原稿を校正中。今年度もデータ化してホームページに掲載する予定である。来年2月の完成に向けて編集作業を進めている。

最後に、「経営部の今年度の活動報告」と「令和7年度の経営部活動計画案作成」について。本日午後に行われる経営部会で今年度の反省を行う。来年2月の第5回理事研修会で提案する予定である。

【研修部】……………西田 浩人 研修部長

前回の理事研修会以降の活動について5点報告させていただきます。



1点目は、「第67回北海道小学校長会教育研究空知・岩見沢大会」について。参加者の皆様が、和気あいあいとした雰囲気の中、分科会では熱の入った議論が交わされ、多くの成果を得た大会となった。

空知・岩見沢大会実行委員会の出口委員長、小山田事務局長をはじめ、空知校長会の成功へ導く熱意と尽力に、改めて感謝と敬意を表する次第である。また、様々な形でご協力をいただいた理事にも、この場を借りてお礼申し上げます。

空知・岩見沢大会の研究集録である「小学校教育第61号」は、間もなく完成し、それぞれの地区に発送する予定である。各地区の会員への配付について協力をお願い申し上げます。

2点目は、次年度開催予定となっている、第68回北海道小学校長会教育研究根室大会について。大会の概要等については、この後の協議の中で、原研究指名理事より説明をしていただく。今後、根室大会実行委員会と連携を図りながら、大会の成功に向け業務を進めてまいります。

3点目は、全連小徳島大会について。今年度は、北広島市立大曲小学校、内海校長に石狩地区で取り組んだ研究を発表していただいた。改めて感謝申し上げます。

4点目は、「教育改革等に関する調査」について。7月に各地区に依頼し、お忙しい中、回答にご協力いただいた。調査結果に基づき、3月には全連小発行の「研究紀要」の冊子となって届く予定である。是非、活用していただきたい。

最後5点目は、「地区研究活動」について。各地区から原稿を送付いただき、感謝申し上げます。確認作業を終え、近々に北海道小学校長会のホームページ「地区研究活動」に掲載する。

【対策部】……………半田 健一 対策部長

対策部は今年度の活動を振り返り、次年度に向けて計画を立てているところである。その中から、次年度に向けて計画していることについて2点報告させていただきます。



1点目は、令和7年度「全道会長研修会」の共通話題について。お手元の文書「令和7年度 全道会長研修会の話題集約について」をご覧ください。この研修会は、様々な教育課題が山積している中、各地区の課題を交流し、その解決に向けて話し合うことを目的として行われている。ここで話し合われる共通話題については、全道各地区の意見を伺いながら設定を行っていく。

共通話題の集約は、本日の資料の中に「返答いただく内容」という文書があるので、その様式に従い、協議したい話題を1～3項目記入し、令和7年1月24日（金）までに、対策部里館副部長までメールで返答いただきたい。なお、この様式については、近日中に道小ホームページに掲載するので活用いただきたい。来年度の会長研修会は、6月23日（月）にWeb開催で行う予定である。共通話題については、次年度の対策部が各地区の集計を基に原案を考え、事務局において最終的に決定させていただく。より各地区の実態や声を聞くことができる会長研修会を目指し、当日の流れについて更に工夫したいと考えている。

2点目は、全道調査について。急速に変化している教育情勢を見据え、新たな調査内容と方法を検討しながら、令和6年度は「広域人事に関する調査」「期限付教諭配置状況調査」「役職定年者動向調査」の三つを実施した。

令和7年度も「広域人事に関する調査」は継続し、これまでに課題だった部分のその後の経緯等を追うことで、実際に広域人事を経た方々が、その後戻られてどう貢献しているかなどを更に実証的に検証していきたい。また、「期限付教諭配置状況調査」も、4月段階における全道各地の配置・未配置の現状を明らかにし、状況の改善につなげていきたい。

「役職定年者動向調査」は、役職定年及び定年引上げに伴い、校長を退いた後の雇用状況や処遇等を役職定年時において調査を行う内容である。調査結果や各地区の声からも、役職定年後の任用及び処遇について改善を求める声が多数寄せられている。その反面、今年度は回答率が20ポイント程低下している実情がある。役職定年後の雇用状況や処遇に関わる課題を改善していくためには、より多くの方々に回答へ協力をいただき、根拠を添えた要望活動を進めていく必要がある。多忙、多用の時期での回答となるが、理解と協力を改めてお願いしたい。

対策部では、調査を継続していくことで、要望や協力依頼等での活用も含め、今後の処遇改善の資料となるよう調査を実施していきたいと考えている。今後も全道会長研修会の共通話題の集約をはじめ、全道調査などにおいて、協力をお願いしたい。

【情報部】……………大西 展史 情報部長

情報部の活動と進捗状況について、5点報告させていただきます。



1点目は、会報「教育北海道335号」について。皆様の協力で、順調に原稿が集まってきている。執筆者の校長には、改めてお礼を申し上げる。ただいま、3月の発行に向けて、鋭意編集中である。

2点目は、会報「教育北海道336号」について。発行は令和7年7月となるが、現在、執筆者の氏名報告を受けているところである。今年度中に執筆者一覧を作成し、スムーズな年度移行により、執筆者の混乱を避けたいと考えている。執筆依頼は、情報部幹事から2月上旬に行う。

3点目は、道小情報の第4号について。内容は、本日の理事研修会の報告となる。本日の挨拶や報告、各部の読み原稿等を集約したいので、理事研修会終了後、情報部の高梨幹事まで送付いただくようお願い申し上げます。今後も道小情報は、電子データによる配信をすることを、各地区の会員に周知いただくよう重ねてお願い申し上げます。

4点目は、道小ホームページの更新状況について。更新状況は紙面のとおりとなっている。11月に開催された空知・岩見沢大会の記念講演記録と地区別教育経営研究会の報告を掲載している。

5点目は、全連小広報の機関紙について。「小学校時報」の11月号には、日高地区の取組、道小の広報活動の取組、また、空知・岩見沢大会の概況が掲載されたのでご覧いただきたい。

(4) 第67回道小教育研究空知・岩見沢大会について……………山本 あさ子 研究指名理事

道小教育研究空知・岩見沢大会は本年9月13日、14日に、全道から500名を超える参加者が会同して無事開催することができた。末原会長をはじめ、道小役員と各地区幹事、会員には空知・岩見沢大会開催にあたり、多くのご理解とご協力をいただいたことに感謝申し上げます。大会当日は、とても和やかな雰囲気と熱量のある分科会を行うことができた。私からは、その後の経過と次年度開催の根室大会に向けて報告させていただきます。



10月7日に、次期開催地である根室地区へと引継ぎを行った。その後、11月15日の会計監査をもって、空知・岩見沢大会については区切りが付いた。

根室地区においては、これからの準備など、自分も経験したので、ものすごく大変だということが想像できる。くれぐれもご自愛していただき、引き続き、頑張ってください。空知・岩見沢大会事務局長の小山田校長が、遠慮なくいつでも質問してほしいと言っていた。是非、バックアップしたいと思っている。

以上で、私からの報告を終わらせていただく。

……………西田 浩人 研修部長

1日目の分科会の巡回について。初めに巡回した分科会では、趣旨説明や研究発表の場面であったが、それぞれの地区校長会が積み重ねてきた取組が実によく伝わってきた。巡回が進むにつれて全体協議やグループ討議の場面を目にすることができ、顔を合わせたグループ討議からは互いの熱量を感じながら、実に雰囲気の良い中で活発な話し合いが行われていることが感じられた。その中、アナライズカードの活用について、司会がどのように問うのか非常に興味をもっていましたが、自分が巡回した分科会では、場を和ませる問いを交えながら、本当に自然な形で有効に活用されていたことを強く感じた。

分科会が大成功に実施できたのは、やはり、分科会運営者による事前の準備を計画的に行ったことが大きな成果であった。来年度の根室大会にもしっかりとつなげていかなければならないと考えている。

2日目の記念講演について。私たち校長の研究大会に本当にふさわしい講演であった。少し過激な言い回しとを感じる部分もあったが、私自身は大きな刺激をいただいた。膨大な資料に基づきながら、今の教育を変える必要性について分かりやすく伝えていただいた。学校現場では「主体性が大事だ」と言いながらも、従順な子どもを求めてしまうような風潮が残っているように思うが、工藤氏の講演にあった「主体性と当事者意識」、これが最上位の目標であるということから我々はまだまだ学ばなければいけないと感じた。以上、研究大会を通して感じたことをお伝えした。

(5) 第76回全連小研究協議会徳島大会報告について ……………松本 昌也 研修部幹事

第76回全連小研究協議会徳島大会について報告させていただく。

初めに全体会について。開会式では、来賓の文部科学省文部科学審議官である矢野 和彦 様から全国の校長に向けて、「それぞれの学校の責任者として重責を担い、リーダーシップを発揮されている校長先生おかれましては、今後とも国民の期待と信頼にこたえ、我が国の小学校教育のより一層の充実・発展のためにご活躍されることを期待しています。」というメッセージがあり、校長に課せられた重責を改めて認識するとともに、大会開催の意義を改めて感じた。徳島市長の挨拶では、壇上において市長自ら阿波踊りを披露され、四国の「おせったい」文化の温かさにふれることができた。

2日目の記念講演では、学校法人神山学園神山まるごと高等専門学校の松坂 孝紀 氏による講演が行われた。これからの未来社会を豊かに健やかに生き抜く力を育むために、独自のコンセプトで学校づくりに挑戦し、困難に立ち向かいながらも、高い情熱を失うことなく学校づくりに向かう松坂氏の姿から、教員の視点では気付くことのできない様々なヒ



ントを得るとも貴重な時間となった。最初から完成形を求めるのではなく、失敗を恐れずに未完成のβ版を次から次へと作り出す「βメンタリティ」のお話が強く心に残った。

続いて、1日目の全体会終了後の分科会場への移動から分科会について報告する。

昼食の弁当は、徳島の名産である竹ちくわなどが盛り込まれ、地域色が感じられる内容となっていた。分科会場への移動は、潤沢に準備されたシャトルバスや案内に携わったスタッフの皆様の分かりやすい誘導により、大きな混雑もなくとてもスムーズに行われた。各分科会場には、150~200人が集まり、6人ずつのグループが作られていた。グループの数は20~30あり、どのように全体協議を行うのがポイントになった。

分科会では、2本の提言が発表された。最初に、全国ブロックが担当する視点1に関する提言があり、質問をとった後、すぐにグループ討議に入った。グループ討議では、まず、提言を聴いての感想や疑問点などについて交流した後、視点ごとに用意された討議の柱にそって、話し合いが進められた。グループ討議後は、抽出された二つのグループから、討議の内容やまとめについて報告があった。続いて、四国ブロックが担当する視点2に関する提言があり、同じ流れで協議が進められた。昨年の大会報告にもあったが、視点2に関する提言のはずが、主に視点1の内容について語られている分科会があった。また、校長会の取組というよりは、一つの学校の取組発表になっている分科会が散見された。グループ討議においても、校長の役割と指導性に帰着せずに、感想に終始する分科会もあったと聞いた。充実した分科会にしていくためには、各地区の校長会の取組を、視点に合わせて提言していくということが大切であることを改めて感じた。

北海道からの提言は、管内校長会の取組を視点に沿ってまとめ、プレゼンを使って分かりやすく説明し、成果と課題を明らかにしている、手本のような素晴らしい提言だった。石狩地区の皆様に改めて感謝申し上げる。

今年の徳島大会を受け、2年後の令和8年の北海道大会に向けて、私たちは何を大切にしていこうとよいかを整理した。

一つ目は、「分科会の充実こそが最大のおもてなし」の精神を具体的にどう引き継いでいくかということ。全国各地の校長先生から寄せられる様々な実践を交流し、新たな気付きを持ち帰るためには、やはり分科会が充実していることが重要である。そのために、これまで道小の研究大会でも大事にしてきた発表内容の充実、アナライズカードを活用した参画型の分科会の工夫、パワーポイントを使った研究のまとめといった討議内容を視覚化する工夫を今後も引き続き大事にしていくとともに、テキストマイニングなどICTを活用した新たな取組についても、その効果を考えながら、導入に向け検討をしていきたい。

二つ目は、新たな視点で考えることができる記念

講演。徳島大会の記念講演では、経営に対する考え方、人材育成の進め方、熱量、伝え方など、教師の視点では気付けないヒントがあり、とても心に響いた。令和8年の北海道大会においても、副主題の具現化を図ることができるよう、ふるさとへの誇りと愛着、未来社会への挑戦についてご教示いただける方を検討してまいりたい。以上、徳島大会の報告とさせていただきます。

(6) 令和7年度以降の研究関連分担について

……山田 健一 研修部副部長

令和8年度全連小研究協議会北海道大会までの研究関連分担については、令和元年度の理事研修会において提案、承認されている。現在のところ、変更を要するような事情が発生していないことから、計画のとおり、実施することになるので確認いただき、各地区での準備をよろしくお願い申し上げます。



なお、今後、令和8年度全連小研究協議会北海道大会では、提言割当によって変更を生じる場合があるのでご承知おき願いたい。令和7年度福岡大会の担当分科会については、年が明けてから伝えられる予定となっている。

(7) 道教委・教育局への要望内容の集約について

……丹野 靖彦 事務局次長

令和7年度の要望書の作成に向け、各地区から要望事項の報告を前回の理事研修会で皆様にお願ひしていた。それを集約し分析をしたものが資料の通しページ番号159ページから168ページに記載したものである。今年度は、道中が主体となって要望をまとめ分析をしており、資料の表のような集計状況となっている。表の一番右のセルに示している削除という項目は、現時点での分析であり、必ず削除するというものでないことをご承知おき願いたい。皆様からいただいた要望の状況をエビデンスとし、情勢をつかみながら、令和7年度の要望書を道中の分析等に道小が協力して現在作成中である。この間の各地区の協力に感謝申し上げます。

(8) 北海道へき地・複式教育研究連盟（へき・複連）の活動や要望について

……小野田 年克 へき・複連指名理事

資料の1ページ目の「1」と「2」については、活動の目的や内容等を記しているのでご覧いただきたい。本道のへき地・複式教育の振興に寄与することを目指し、「へき地性」「小規模性」「複式形態」の三つの特性をプラスに捉え、教育の充実を図る研究活動をはじめとして、記載の内容に取り組んでいる。その中でも今年度の活動から2点について説明させていただきます。



1点目、1ページ目の「主な活動の概要」に記載している第73回全道へき地・複式教育研究大会上川大会ファーストステージについて。2ページ目の「成果」の欄にも記しているが、より多くの先生方に研修の機会を提供できるハイブリッド型で開催した結果、延べ600名に迫る参加申込があった。公開授業の内容は、複式の授業のみならず、単式の授業や管内を越えた遠隔合同学習、小中連携による遠隔合同学習や義務教育学校における後期課程を含む5学年にわたる授業等が設定されるなど、へき地・複式小規模校が直面する今日的な課題に挑んだものばかりであった。大会には、道小事務局長の田邊校長に来賓として初日の開会式にご臨席いただいたほか、二日目は東川第二小学校にもお越しいただき、複式の算数の授業と、中学校教員の指導による近隣の三つの小学校との遠隔合同学習をご覧いただいた。田邊校長をはじめ、大変多くの先生方に参加いただいたことにより、へき地・複式教育に対する関心の高まりを私たちは肌で感じるとともに、来年同じく上川で開催されるファイナルステージに向けて、今後一層の研究の深化・充実を図らなければと感じた次第である。来年も、是非、多くの皆様の参加について期待申し上げます。

2点目は、2ページ目の「成果」にも記載した、8月に行われた道教委との意見交換会・各課懇談会について。道小、道中の協力により、今年度も提言の機会をいただき、小規模校における担任兼務の教頭の業務状況、養護教諭及び事務職員未配置校の実態、変則複式学級での教科指導や学級経営の課題等を、道教委の担当課に直接説明することができた。「積年の課題解決」とはいかないが、丁寧な回答をいただいた。資料の最後の「要望」に記したように、連盟加盟の370校余りの声を集約し、職員定数や教育環境の改善に向けて、引き続き取り組んでまいりたい。

今後道小役員の方々をはじめ、各地区の皆様への支援を賜りつつ、取組を進めたいと考えている。

(9) 北海道特別支援学級・通級指導教室設置学校長協会（道特協）の活動や要望について

……佐々木 一好 道特協指名理事

今年度の道特協独自の活動は4点。まず、5月の総会研修会。9月に札幌と合同研修会をハイブリッドで開催した。10月には第49回経営研究会 十勝大会を行った。幕別町で5年振りの会同での開催をし、地元の先生方の力を借り、盛会に終わることができた。次年度は西胆振大会を洞爺町で行う予定である。今後、3月に第2回副会長研修会をハイブリッドで行おうと考えている。

その他、年3回の全国副会長研修会・理事研修会に私と理事長の2名で参加。まず、第1回は総会も兼ね5月に東京で行われた。第2回は8月に姫路で行われ、全国研究協議会兵庫大会にも参加してきた。この後、第3回は1月に大津で開催され、出席する



予定である。

道特協では、現況調査を行い、年2回の会報で全道に発信している。また、全国副会長研修会参加の際に出される課題について、各地区の会長に回答いただき、各地区の要望を全国で共有している。

各地区からの要望は、資料下段にあるとおり。定数欠員の解消については、どの地区からも要望が上がっている。通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童生徒が、昨年度より全道で2,000人以上増加していることから、定数欠員の課題は、学級経営に大きな影響を与えるということで、悲鳴にも近いような意見がたくさん寄せられている。他にも、特別支援教育コーディネーターの専任化と異動時の配慮について。このことは、特別支援教育コーディネーターの育成が進んでいない状況が大きく関わっているということで、大きな要望となっている。また、医療ケア担当者の充実については、専門職の配置は18.6%程度しかなく、それ以外は教員が担当しているという回答が40%を超えているという状況である。通級指導教室等については、道教委の取組で少しずつ拡充していることが挙げられている。その他、各種教員の専門性の向上については、各種研修の企画を道教委と特別支援教育センターが手厚くサポートしてくれているが、人手不足のため、研修に参加することが困難だという意見もあった。

(10) 令和6年度第1回運営委員研修会(中間監査報告)について …… 村上 智樹 会計理事

最初に、一般会計中間決算書について。9月末現在の収入総額は、特別会計運営積立金からの一時借入1,200万円を含み、4,197万4,658円となっている。支出総額は、2,949万6,833円。差引残高は、1,247万7,825円となっている。



収入の部について。

- ・項1 会費は、9月30日現在で、2,716万5,300円納入されている。
- ・項2 繰越金は、45万5,168円。
- ・項3 補助金について。全連小からの助成金や各種団体からの補助金が235万円入っている。
- ・項4 目1の雑収入は、銀行利息、バジ代などで4,190円が入っている。
- ・目2の借入金は、1,200万円となっている。会費が完納される1月頃に、この1,200万円は運営積立金に返戻する方法をとっている。

支出の部について。

1 研究大会費

- ・目の1 大会運営費として300万円支出している。これは、空知・岩見沢大会の大会実行委員への運営費としての支出となっているが、前年の7月に、特別会計の運営積立会計から一時借用し、空知・岩見沢大会運営費としてすでに支出している分を、運営積立会計に返戻した支出ということになっている。
- ・目の2 旅費は、大会に関わる打合せや下見等で支出している。

- ・目の3 通信運搬費は、大会に関わる各種資料の送料等で支出している。

- ・目の4 雑費は、分科会で使用する事務用品等の物品購入に係るものが大会関係費諸経費として支出している。また、この後は、全国大会準備金積立として943名の今年度の校長から500円ずつ集めた準備金47万1,500円を支出する予定である。

2 研究調査費

- ・目の1 旅費は、地教研を会同で行った地区が多くあったが、10月、11月に行われた地教研の分は反映されていないため、予算よりも少ない支出となっている。

- ・目の2 印刷製本費は、「道小情報特別号」(会長研修会の記録等)の支出となっている。

- ・目の3 通信運搬費は、「道小情報特別号」の送料と全道の退職校長への調査依頼と礼状の送料として支出している。

- ・目の4 資料用紙・作成費の執行は0円であるが、1月頃に支出を予定している。道小事務局五役と幹事、合わせて19名おり、諸会議や研修のため学校の物品を使って資料を作成している。学校へ用紙を還元することで1人5,000円を渡す。

3 研究成果刊行費

- ・研究成果刊行費に関わっては、「学校経営の資料」と「教育北海道7月号」の分である。今後は「道小情報・道中だより(号外)」「法制研究集録」「教育北海道3月号」「教育北海道別冊小学校教育61号」に執行する予定である。

4 対策活動費

平成29年度より、政令指定都市の札幌市の財源が移譲になった関係で、札幌市は道教委ではなく札幌市教委との対策活動が中心になった。それに見合う経費を想定して、平成29年度より、92万円を札幌市小学校長会に計上している。

5 事務局費

- ・目の1 旅費は、理事研修会や事務局研修会等の機関会議に支出している。今後も予定されている機関会議に支出する予定である。

- ・目の2 会議費は、事務局研修会などの会議会場に関わる支出である。

- ・目の3 備品費は、会同、あるいはオンライン・ハイブリッド会議のために必要な物品を購入するための予算である。今年度は事務所用PC1台の更新、事務局用ICレコーダー2台を購入した。

- ・目の4 消耗品費は、物価上昇のため、今後も支出が増えると思われる。

- ・目の5 印刷製本費は、総会要項、要望書等に支出している。

- ・目の6 通信運搬費は、電話や郵券等の支出の他、ネット上のサイバーセキュリティー対策に関わる運用費用にも支出している。

- ・目の7 地区送金連絡費は、送金手数料補助として20地区に1万円ずつ支出している。

- ・目の8 借料損料は、事務所の家賃や機器リース保全の他、電気代などもここに該当する。

- ・目の9 給与・手当は、事務所職員の給与・手当

に支出している。

- ・目の10 退職・保険費の退職金積み立ては、主に1月に執行予定となっている。
- ・目の11 負担金は、全連小への負担金納入が済んでいる。義務教育学校を含む併置校は4,000円、それ以外は8,000円)
- ・目の12 慶弔費の中の退職記念品の執行は、1月の予定となっている。
- ・目の13 雑費は、広告料等に支出している。特別会計の運営積立金へ繰り入れも雑費から支出する予定である。

次に、特別会計について。

1 運営積立金について。総収入は、4,956万5,534円。総支出は、1636万円。残高は、3,320万5,534円となっている。300万円の収入は、昨年度、空知・岩見沢大会実行委員会に支出した大会運営費の返戻分である。4月に一般会計へ1,200万円を運営資金として貸し出している。地区研修補助金としては、136万円支出した。来年度の根室大会の運営費として300万円支出した。

2 全連小基金について。総収入は、148万6,840円。総支出は、148万6,000円。残高は、840円。収入としては、繰越金825円と令和6年度の新会員151名(義務教育学校6名を含む)による拠出金である。新会員の拠出金は、一人10,000円、義務教育学校は6,000円となっている。そのまま全連小に送金している。

3 退職積立金について。総収入は、560万264円。総支出は、0円。残高は、560万611円。事務所の職員退職金のための積立である。今年度はまだ積み立てていない。2か月給与相当分を一般会計から引き当てることにしている。

4 雑収入について。総収入は、283万9,707円。総支出は、20万円。残高は、263万9,707円。20地区に各地区1万円ずつ「研究実践交流事業」として支出している。「全連小 海外教育事情視察参加補助」は今年度中止となったので支援事業②は0円となっている。

5 道小基金について。収入としては、繰越金986万7,088円と令和6年度の昇任校長(151名 義務教育学校6名含む)の拠出金73万7,000円。銀行利息42円で、合計1,060万4,130円となっている。支出としては、根室大会の準備金として50万円となっている。

6 全国大会準備金について。8年毎に巡ってくる全連小北海道大会の準備金として積み立てているものである。今年度の積立は、年度末に行う。

以上で、令和6年度 一般会計・特別会計の中間決算報告とさせていただきます。

…… 遠藤 隆典 監査委員長

令和6年度の会計中間監査結果について報告させていただく。令和6年10月31日、北海道小学校長会事務所において第1回運営委員研修会を開催した。



村上会計理事から一般会計及び特別会計の中間決算報告を受けた後、5名の監査委員で、令和6年度北海道小学校長会一般会計及び特別会計について、会計帳簿、預金通帳、領収書綴り、残高証明書を照らし合わせ、令和6年9月末現在における会計監査を行った。

その結果、収支について誤りなく、正確に処理されていることを認め、会計帳簿に押印した。なお、関係書類、諸帳簿書類等がよく整備されており、誤りのないことも確認した。

以上、令和6年度 会計中間監査結果の報告とさせていただきます。

(11) 全連小対策・調担当連絡協議会について

…… 田邊 芳明 事務局長

対策担当者連絡協議会の今年度の協議題は、「働き方改革や処遇改善」と「教員不足の状況と教員の確保、質の向上の取組について」であった。資料の1、2ページは、北海道が全連小に提出した、協議題1と2に関する資料を掲載している。また、資料の3、4ページは、協議題1と2に関わる全国の状況について、全連小の松原対策部長がまとめてくださったものである。

働き方改革に関わる環境整備については、校務支援システムや保護者連絡アプリなどの整備が進んできている一方で、校務DXやICT関係は自治体及び学校間での格差が依然としてあることが課題となっている。また、教科担任制の取組状況については、高学年における専科指導が定着しつつあり、さらに教科担任制や交換授業等を積極的に実施している地区などの話題があった。しかし、専科指導等の実施により指導が複数の学級・学年、あるいは複数の学校にまたがることから打合せ時間の確保や時間割を組むのが難しいこと、中学年の担任教諭の持ち時数が多いままであるという実態なども明らかとなった。

協議題2に関わる状況については、どこの地区も深刻な教員不足により欠員や未配置が続いている実態が明らかとなっている。また、教育業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の北海道における学級数による配置状況の違いが生じている現状なども報告してきたが、それとは逆に、ほぼ全ての学校でスクール・サポート・スタッフを配置している地区があることが分かり、それぞれの自治体による取組の違いも見えてきた。

協議題1と2のいずれも、北海道と全国の状況や課題は共通している部分もあれば、地区による違いなどがあることも分かった。今後も全連小の活動を通して、北海道としての課題については国に意見表明したいと考えている。

…… 稲上 敏男 事務局次長

調担当連絡協議会の今年度の協議題は、「教員の資質向上に向けた取組」と「学習指導要領完全実施5年目に係る



取組状況と課題」についてであった。資料の5、6ページは、北海道が全連小に提出した、協議題1と2に関する資料を掲載している。ここに書いてある内容は、6月の全道会長研修会の際に、各地区から挙げていただいた声をまとめたものである。資料の7、8ページは、協議題1と2に関わる全国の状況について、全連小の佐藤調査研究部長がまとめてくださったものである。

まず、協議題1について。「研修の実施状況」については、各自治体で育成指標が明確に設定されていることや、研修履歴を活用した対話に基づく主体的な目標設定やキャリア形成につなげるための受講奨励が実施されていることが分かった。一方、初任者や期限付教諭、非常勤講師等の増加に対応する研修の充実が課題となっている。

「人材育成の工夫」については、OJT体制に基づいた校内研修の実施、教員同士の学び合いなどが行われている。一方、時差勤務や育児休暇の利用が増える中での研修時間の確保や、ミドルリーダー層の薄さや負担軽減への配慮などが課題となっている。

協議題2について。「カリキュラム・マネジメントの充実に向けた取組」としては、カリキュラム・オーバーロードを意識して、授業時数の見直しや週時程の改善等が進んできている。一方、「教育課程の円滑な実施」と「働き方改革の推進」を同時に進めていくことが課題となっている。

「一人一台端末の活用状況」については、単なる活用から効果的な活用への展開や、へき地や複式の学校などで遠隔地の他校とのオンライン学習の実施など、各地区の実状に合わせながら効果的な活用がされていることが分かった。一方、課題として、自治体や学校による活用の格差、情報モラルやネットトラブルに関して保護者、関係機関との連携が必要であることも明らかとなった。

協議題1と2のいずれも、北海道各地区の課題は、全国の課題でもあることが分かった。今後も全道各地区の声を聞かせていただき、それを全連小、そして国に届けていきたいと思う。

(12) 令和8年度全連小研究協議会北海道大会計画委員会の活動について

…稲上 敏男 事務局次長

令和8年度全連小北海道大会に向けての計画委員会の活動について報告する。通し番号19ページをご覧ください。この資料は、末原会長が、12月の全連小常任理事会で提案した、北海道大会の大会大綱(案)である。大会大綱(案)は最終的にⅠ～Ⅶまで提案するのだが、今回はⅠ～Ⅳまで提案していただいた。

20ページをご覧ください。会期は、令和8年10月1日・2日。会場は、全体会場が札幌コンベンションセンター、分科会場が札幌コンベンションセンターと札幌プリンスホテル国際館パミール、そしてホテルエミシア札幌の3か所である。参加者数は2,300人、参加費は8,000円で、お弁当代も8,000

円の中に含まれている。

21ページ、日程概要について。大会前日の9月30日には、午前中に道小理事研修会、午後からは分科会運営者研修会やリハーサルを行う。その裏で全連小の会議も行われているが、毎年の道小大会とできるだけ同じような流れとなるようにしている。10月1日・2日の大会の流れは記載しているとおりで計画している。

22ページには、各分科会の研究課題や分科会場の収容可能人数を記載している。「その他の会合」の一番下に交歓会とあるが、全連小の役員や各都道府県の会長をお迎えして、ホテルライフオーソ札幌で行う予定である。

23ページの大会主題・副主題設定の理由について。これについては、現在、全連小常任理事の意見を受け、佐藤調研部長のアドバイスの下、修正をかけているところである。12月中には完成させていけるように進めている。

この他にも、予算案の作成や講演会講師への依頼、北海道の紹介ビデオの作成、会場との打合せ、委託業者であるJTBや近畿日本ツーリストとの打合せなどを行っているところである。次回以降の理事研でも、進捗状況を伝えていきたいと思う。

5 協 議

(1) 道小大会運営研修会(反省会・引継会)

① 道小大会運営研修会(反省会・引継会)報告 …山田 健一 研修部副部長

10月7日、大会運営研修会を開催し、空知・岩見沢大会の反省と、根室大会への引継を行った。今年度の大会を振り返ると、昨年度の渡島・北斗大会に引き続き、参加者が膝を突き合わせて話をする中で、協議にも熱が入る大変よい大会となった。

研修部資料17ページに大会のアンケート結果をご覧ください。今大会は、全道各地から513名の参加があった。大会実行委員会のご尽力により、アンケートの回答数354名のうち90%以上が「よい」と回答し、多くの参加者から満足を得た大会となった。大会実行委員会の皆様、そして、第4ブロックの皆様に改めて感謝申し上げます。「分科会の充実こそが最大のおもてなし」という精神をしっかりと引き継いでいきたいと考えている。

研修部資料20ページから33ページにかけて、大会運営研修会の記録を載せているので、後ほど確認していただきたい。

この後、空知・岩見沢大会について、理事から感想や意見を聞かせていただき、次年度に生かしていきたいと考えている。

② 第67回道小教育研究空知・岩見沢大会を振り返って …松本 昌也 研修部幹事

全ての理事から話を伺いたいところだが、今回は第2分科会と第11分科会を担当された2名の理事にお話をさせていただく。

初めに、日高地区理事で第11分科会の趣旨説明者としてご尽力いただいた木田理事にお話をさせていただき予定であったが、学校事情により欠席との連絡があり、木田理事から報告の文書を預かったので、代読させていただく。その後、第2分科会については、根室地区理事で運営責任者としてご尽力いただいた根本理事にお話をさせていただく。

【第11分科会】……………木田 理博 日高地区理事

第11分科会は 社会形成能力をテーマとした分科会で、二風谷小学校 遠山校長の提言を基にして、活発な討議がなされた。



分科会は参加された多くの皆さんが積極的に討議に参加されており、熱気に帯びた議論が繰り広げられ、約3時間の分科会の時間があっという間に過ぎていった。

日高地区の提言にあった、縦割り活動を中心とした子ども同士のコミュニケーションによる社会形成能力の育成と、各地区や各校で行われているコミュニティ・スクール（以下、CS）の活用による地域全体で育成する社会形成能力等、幅広い議論が繰り広げられていた。特に、CSを活用し、具体的な子どもたちの経験や体験を通じた社会形成能力の育成は、それぞれの地域や学校で活発に行われていることが分かり、学びの多い分科会になった。

第11分科会参加者の熱い思いが表れたのが、最後に行った小グループ討議後の交流であった。短い時間で作った手書きのシート、その内容を余すところなく伝えようとする発表者の姿には、現在の子どもたちが将来必要となる真の力を付けたいという熱意がひしひしと伝わってきた。私自身、初めての道小研究大会参加であったが、学びの多い、そして参加して本当に良かったと実感する大会となった。道小役員、大会実行委員、大会運営者、分科会参加者の皆様に感謝申し上げます。

【第2分科会】……………根本 渉 根室地区理事

学校経営組織運営に関する第2分科会に運営責任者として参加させていただいた。課題の解決に向け、とても一体感のある分科会となっていた。私が参加したグループもそうであったが、全体協議の様子から、参加者が参加前より個々の考えをより深めることができていたように感じた。また、山田研修部副部長の話にもあったように、膝を突き合わせて全道各地の校長と話をすることで、知識の情報の共有だけでなく、普段の困り感等や感情の共有ができることに、私自身、改めて価値観をすごく感じた。



協議の深まりについては、下山事務局幹事の計画的で緻密なコーディネートや、研究発表者が帯広市全体で積み上げてきた成果である取組を、分科会運営者研修会の協議を基に、真摯に改善していただい

た結果だと考える。何よりも、分科会全体の一体感は、4回にわたる分科会運営者研修会を通じて作られ、運営する側の一体感が何よりも大切だと考える。

最後に、会場は理事会も行われたまなみーる2階の音楽室だったが、実行委員会による室内照明や温度管理など、きめ細やかな対応があり、快適に協議を進めることができた。大会実行委員の皆様へ改めて感謝するとともに、快適な環境が、充実した分科会となった一因だと強く感じる。来年度の根室大会に少しでも活かしてまいりたい。

(2) 企画研修委員会の活動について（答申）

……………豊田 央 企画研修委員長

今年度、末原会長からの諮問を受け、令和9年度以降の研究大会の在り方について、これまでに4回の委員会を開催し議論を重ねてまいった。本日は、企画研修委員会としての答申を報告させていただきます。



当委員会では、これからの研究大会の在り方を検討するにあたり、様々な事柄について確認をした。

まずは、道小研究大会を運営していくための課題を洗い出した。大きなものとしては「会員数の減少」と「社会情勢の変化」の二つがあると捉えた。

これらのことを基にしながら、今後の道小研究大会で大切にしなければならないことや基本的な考え方、確認事項等を2ページから5ページのとおり整理した。

その中で、「道小・道中・道公教の研究大会の持ち回り順」については、5ページにあるとおり、大会を開催するブロックの負担を考慮して、三つの団体で事前に協議をし、会員数の多い札幌地区を除いて基本的に大会開催ブロックが重ならないようにしている。表の左側、道小の欄で赤字で示してある部分が、道中と重なっていたり、令和16年度は2ブロックの旭川で全国大会を行うことが決まっていたりするので、その関係で入れ替わっている部分になる。

また、今回、当委員会で検討する研究大会の期間は、全連小の研究主題が今後の学習指導要領改訂に合わせて見直しが図られ、それに伴って道小研究大会の研究副主題や分科会の研究課題、研究の視点なども見直していくことになるのが予想されることから、まずは、令和9年度からの当面3か年程度となる令和11年度までの研究体制を検討し、その内容を答申することにした。

なお、答申する内容が、次回の根室大会から実施可能なものについては、令和9年度を待たずして実施することを検討していただきたいという意見も付けてある。具体的には、資料6ページからのそれぞれの項目に赤い星印を付けたものとなるので、ご承知おきいただきたい。

それでは、答申内容について七つの項目に分け、話させていただく。それぞれの項目に、設定理由や参考例などを記載しているが、時間の関係で省略す

る部分については、後ほど確認いただきたい。

まず一つ目、「大会日程」について。大会は、現状のプログラムや流れを基本とした二日日程での開催とするが、大会の開始時刻や分科会場への移動時間、分科会の時間などに余裕をもたせることが必要と考え、大会1日目の全連小会長の「当面の諸課題」はそのまま継続するものの、「道教委講話」については、前日の理事研修会の中で行政説明として実施する方向で考えた。

なお、この道教委講話の行政説明を前日の理事研修会で行うことについては、すでに道教委との確認で、変更することが可能となっていることを申し添える。

二つ目、「開催している分科会の数」について。これまで道小の研究大会では、五つの研究課題の領域で行っており、13分科会の中の二つを減らして11の分科会で実施している。さらに、分科会の会場を減らすことで、施設使用料の削減や大会実行委員会の人員の負担減などにつながるものと考え、第Ⅰ、第Ⅲ、第Ⅳ、第Ⅴ領域で一つずつ開催しない分科会を設定することで、現在行っている11の分科会から二つ減らし、九つの分科会を実施していく方向で考えた。

三つ目、「大会運営（協力体制、開催地）」について。すでに、地区によっては、会員数が少ないため単独で大会を開催するのが困難なことから、近隣の地区と協力したり、あるいは同じ地区内の中学校長会と協力体制をつくっていたりする場合が増えてきている。そこで、大会運営については、同じブロック内での協力体制をより意識し、一つの地区での開催が難しい場合にはブロック内の複数の地区が合同で主管したり、主管する地区の開催に限らず、近隣の比較的大きめの施設を有するよう別の地区で大会を開催したりすることなどを可能としたいと考えた。8ページに具体的な開催方法の例を五つほど挙げている。

四つ目、「大会参加人数（大会参加期待数）」について。大会終了後の参加者の声として、自分とは違う地区の方と分科会で直接顔を合わせて話ができることに喜びや満足感を得ている方が非常に多いことが分かる。雑談を含め、そこで得た知識や情報が自校の学校経営に生かされているとのことから、これまで同様、多くの方に会同して参加できる研究大会を維持していくことが望まれる。もし、参加人数が減ってしまうと、大会運営に必要な経費を賄う参加費が少なくなり、物価も高騰していることから大会を維持することが非常に困難となる。そのため、現状の大会参加期待数はある程度維持すべきであるが、道小研究大会運営規定第5条は「大会参加者は、原則として、開催地区が会員数の100%、開催地区と同じブロックの地区が会員数の70%、その他のブロックは会員数の50%とする。」となっている。そのため、地区の事情等によりどうしても参加者が期待数どおりにならない場合は、道小事務局や大会実行委員会と相談しながら柔軟に対応していけるように考えた。

五つ目、「シンボルマークや大会テーマ（キャッチフレーズ）」について。道小研究大会において、シンボルマークの作成は、開催地区の負担となっていることや著作権に抵触することも懸念されることから、作成しないものとする。大会テーマ（キャッチフレーズ）についても、開催地区で作成について検討し、無理をして作成することはしないものと考えた。

因みに、令和5年度の渡島・北斗大会、令和6年度の空知・岩見沢大会では、シンボルマークや大会テーマ（キャッチフレーズ）は、それぞれ作らずに大会を開催しており、その代わりに、所管の許可を得て、市・町のシンボルとなるキャラクターやロゴなどを大会で活用しているため、今後もこのような形での対応でよいのではないかと考えた。

六つ目、「大会要項」について。すでに、様々な研究大会においてはデジタル化が進んだことで、研究要項等のデジタル配信が行われている。このことは経費削減策の一つにもなることから、道小HP（もしくはクラウドドライブなど）にアップロードした大会要項データを参加者がダウンロードして各自パソコンやタブレットでのデータ持参や、印刷をしたものを持参する方法を検討した。

七つ目、「昼食時の弁当と飲み物」について。大会における昼食時の弁当と飲み物に係る代金は、参加費とは別に徴収しているが、昨今の物価の高騰により、弁当の値段そのものが上がってきており、質と量にこだわると、さらに弁当の値段が上がり、大会実行委員会、参加者ともに負担が増すことから、昼食時の弁当は高額とならないよう、必ずしも地域の特産食材や飲み物を求めないものとするのを考えた。

おわりに、11ページにあるように、今回の企画研修委員会は、令和9年度から令和11年度までの3か年の研究大会の在り方について答申しているが、令和12年度以降の研究大会の在り方については、道小事務局内で原案を作成したのち、令和8年度的全連小全国大会である北海道大会が終わった翌年の令和9年度を目途に、企画研修委員会で検討するのがよいと考えた。

ただし、全連小研究協議会（いわゆる全国大会）の開催方法や研究内容等が変更された場合は、道小研究大会においても必要に応じて見直しを図るものとする。さらに、今後の動きとしては、5ページの「研究大会持ち回り順」や12ページの参考資料①及び13ページの参考資料②を基にして、令和16年度までの研究大会について、ブロック毎に割り当たっている大会を主管する地区や協力体制、大会開催地等を協議していただき、その結果を令和7年3月末までに決定して、道小事務局に報告する。そして、道小事務局は、それらの報告をもとに、令和9年度から令和11年度までの道小研究大会及び全国大会の研究発表地区を選定し、令和7年度第1回理事研修会で提案することが望ましいと考えた。

以上、企画研修委員会「答申」とする。

(3) 第68回道小教育研究根室大会について ……山田 健一 研修部副部長

まず、北海道小学校長会教育研究大会に対する基本的な考え方について説明させていただく。研修部資料34ページをご覧ください。

教育研究大会は、「校長の職能向上」と「本道教育の振興」を目的とした道小研究・研修活動の中核を担うものである。その研究大会は、北海道小学校長会が主催し、開催地区は、5ブロックが持ち回りとし、大会運営は主管する地区校長会が行う。

本資料の5番から10番には、副主題とその趣旨、大会主題・研究課題の趣旨等の作成と決定について、大会テーマの作成・決定について、分科会の研究発表・協議・運営についてなどの手順が記載されている。また、大会参加期待数の割合など、基本的な考え方も記載されているので確認していただきたい。

これまで北海道小学校長会では、「分科会の充実こそが最大のおもてなし」を合言葉に、参画型・視覚型の分科会運営の工夫により討議の活性化を図ってきた。今年度の空知・岩見沢大会では、分科会について多くの参加者が良かったと感じてくださった。次年度の根室大会も会同による開催で準備を進めていただいている。今年度の反省を生かし、また令和8年全連小研究協議会北海道大会につないでいく大会として、道小事務局と根室大会実行委員会が十分に連携をとりながら大会の準備を進めていきたい。

そこで、分科会の充実に関わって、1点お願い申し上げます。各分科会の研究発表の充実を図るためには、令和7年度5月に開催する「第1回分科会運営者研修会」から実質的な動きができるような体制が必要となる。各地区におかれては、研究発表者について、可能な限り早めに候補者を決めていただき、研究発表の準備に取り組むことができるよう、協力をお願い申し上げます。

続いて、根室大会の概要等について、原研究指名理事から説明をしていただく。

……原 健一 研究指名理事

第68回北海道小学校長会教育研究根室大会まで、あと9か月となった。大会に向けた進捗状況について説明させていただく。説明する内容は、スライドのとおり4点。



1点目は「日程(案)について」。開始時刻の繰り下げ等、今後の全道大会の在り方である「企画研修委員会(答申)」を踏まえ、柔軟に対応していく。また、近隣の町に宿泊する場合を考慮するなど、宿泊施設が中標津町だけでは確保できない状況も踏まえて対応していく。

2点目は「会場(案)について」。全体会場である中標津町総合文化会館「しるべつと」の当日使用する大ホールは1,010席、駐車場は374台駐車可能であり、大きな施設である。町内の中心部に位置し、

「中標津バスターミナル」から徒歩2分と交通の便がよいところである。

次に、「分科会場(案)」について。全体会場から分科会場までは、シャトルバスで移動する会場もある。中標津町の施設までは約5~10分、標津町までは約20分の移動となり、少し負担を掛けることになるが、スムーズな運営に努めたい。ご理解とご協力をお願い申し上げます。

3点目は「記念講演(案)について」。記念講演は、札幌や東京にも出店している回転寿司の人気店「根室花まる」の「株式会社はなまる」代表取締役、清水 鉄志 様からご快諾を得ている。現在の案であるが、「変革の時代に生き抜くトップの在り方 ~ いつでも、どこでも夢は叶う~」をテーマとして、リーダーの心の在り方や、根室から北海道・全国展開できた理由、人材育成について、ご講演いただくこととしている。学校においては、経営理念やブランドデザインをどう浸透させていくかなど、学校経営に十分に生かすことができるのではないかと思っている。今後も、内容や方法等を検討し、詳細については1次案内でお知らせする。

4点目は「宿泊施設について」。中標津町、標津町の旅館組合には、優先的に宿泊できるよう依頼済である。現状では、中標津町において、一部、大人数が収容できる宿泊施設は、満室で予約がとれない状況が見られている。また、現在は予約を受け付けていないが、4月に予約開始の宿泊施設が複数ある。現在のところ、1次案内と併せて、宿泊場所一覧をお知らせすることを考えている。中標津町の宿泊施設だけでは受入れが難しい状況が想定されており、近隣の標津町・別海町・羅臼町等の宿泊も検討していただくよう、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

根室管内校長会では、令和8年度の札幌大会(全連小研究協議会北海道大会)に成果をつなげることを第一に考え、本大会の運営も中学校長会の力も借りて、37名で運営する。全道の校長をお迎えし、校長の果たすべき役割と指導性の究明に向けて、「地球が丸く見えるまち 中標津町」「鮭の聖地 標津町」にお越しいただきたい。

(4) 第68回道小教育研究根室大会及び第77回全連小研究協議会福岡大会の参加割当等について

……山田 健一 研修部副部長

まず、第68回道小教育研究根室大会への参加期待数について説明させていただく。令和7年度の予定会員数に基づき割り当てている。開催地区の根室地区は100%、同じ第5ブロックの十勝、帯広、釧路、釧路市、オホーツク地区は70%、その他の地区は50%の割合として算出することを基本としている。

そして、原研究指名理事からの説明にあったように、分科会の中にシャトルバスでの移動があることや宿泊施設の数などを鑑みて、更に10%ほど減らして期待数を算出している。

各地区の割当数は、表の右端の数字となり、現在の参加者は全体で482名を想定している。

割当数の左の方に「巡回役員」の枠があり、次年度の副会長、研修部長の地区が決まった後、こちらの方に数を記入する。

なお、発表者がいる分科会は四角囲みで表しているが、3名以上となるように配置した。令和8年度に発表が当たっている地区は斜体で表しており、若干多めに配置している。令和7年度の全国発表が当たっている宗谷地区と渡島地区については、発表を担当する分科会の人数を増やしている。

今後、各地区の割当人数については若干の変更もあるので、今回は暫定資料としてご確認いただきたい。最終的な割当については、2月に開催予定の第5回理事研修会で改めてお示しする予定である。

続いて、第77回全連小研究協議会福岡大会への参加体制について説明させていただく。令和6年度の会員数を基にして 北海道の割当数は94名。その94名を令和6年度の会員数の10%で基本数を算出し、令和7年度の予定会員数と全国発表等を考慮しながら決めた。札幌市については、参加人数の内数となる役員が多いことと、令和8年度全国大会開催地となることから、今年度よりやや多く、割当数を26名としている。

各分科会の割当数について。発表が当たっている宗谷地区と渡島地区については、担当する分科会において、発表者のみにならないよう2名体制を確保している。令和8年度の北海道大会で発表が当たっている地区については、発表分科会に2名ずつ割り当てている。各分科会の割当数については、現在の暫定版としてご確認いただきたい。

根室大会の参加期待数と同様に、最終的な分科会の割当数については、2月の第5回理事研修会で改めてお示しする予定である。各地区で人数を確認し、ご準備いただくようお願い申し上げます。

(5) 次年度活動計画・総会宣言文の作成について
………… 田邊 芳明 事務局長

令和7年度の活動計画作成委員会と総会宣言文の作成について説明させていただく。

令和7年度の活動計画については、活動計画作成委員会が設置され検討を進める。この委員会は、各部から理事が1名、事務局から丹野事務局次長をはじめ、資料にあるメンバーで進められる。作成委員会は、2月13日(月)に行われる予定である。

活動計画案は、第5回理事研修会の協議に付し、新年度の総会・研修会にて提案、決定という運びになる。この後、会長から各部理事の委員について委嘱される。

続いて、令和7年度の総会宣言文案の作成について説明させていただく。次年度の総会出席代議員の中から、各ブロック1名の委員を選出し、その委員会において宣言文案を作成する。委員の選出のブロック内調整は、第5回理事研修会で行う。道小事務局からは渡辺幹事と田中幹事が担当する予定である。

(6) 次年度役員選考について
………… 村上 智樹 会計理事

令和7年度の役員選考について説明させていただく。北海道小学校長会の会則第6条に「会長、事務局長は理事研修会で決定し、総会で承認を得る。副会長、監査委員、理事は総会で決定する。」と定められている。

よって、令和7年度の会長と事務局長は、2月28日開催の第5回理事研修会において決定する。同日、役員選考委員会を開催する。

令和6年度の役員選考委員は、1ブロック後志地区半田理事、2ブロック宗谷地区畑理事、3ブロック檜山地区笠松理事、4ブロック日高地区木田理事、5ブロックオホーツク地区天野理事、札幌市は白崎理事、事務局担当役員として村上が入り、全部で7名の構成になる。

(7) 活動計画作成委員の委嘱について
………… 末原 恵蔵 会長

6 議長退任 …………… 千葉 一博 副会長

7 連絡

- (1) 第5回正副会長研修会・理事研修会について
- (2) 次年度諸会議年間計画(案)について
- (3) 役職定年等会員の感謝状及び記念品について
- (4) 次年度全道会長研修会の話題集約について

8 閉会の言葉……………中田 恭太郎 副会長

羊蹄山麓は今朝からしんと雪が降り続けている。倶知安町が全道一の降雪と思っていたが、現在、幌加内や岩見沢など上川地方、空知地方の方が多いと聞き、悔しいやら悔しくないやら、複雑である。留萌地方、宗谷地方も吹雪などの天気が多くなったり、札幌では除排雪に苦労されたり、雪の少ない地域でも道路が氷で滑ったりなど、各地区の冬の悩みがあり、ご苦労をお察しする。



さて、年末、学期末のお忙しい中を、事務局をはじめ、各専門部、幹事、関係の皆様には、報告・協議に向けて入念な準備をいただき感謝申し上げます。また、各地区理事の皆様にも、長時間の会議へのご参加、感謝申し上げます。

再来週、冬季休業に入るが、何より冬型の事故が心配である。北海道中の子どもたちと教職員の安全・健康を心から祈るばかりである。私たち校長も新鮮な気持ちで新年と新学期を迎えられるよう、安全に留意しながらリフレッシュしたい。スキーが趣味の方は大金を持ってニセコやルスツに来て三千元のラーメンを味わい、一日一万円のリフトをご堪能いただければと思う。

今回は2月の理事研でお会いするが、今後も活動への協力をよろしくようお願い申し上げます。